

様式第2号(第2条関係)

復興産業集積区域における不動産取得税の課税免除又は不均一課税申告書	
不動産の取得者の住所 及び氏名 〔法人にあつては、主たる事務 所の所在地並びに名称及び代 表者氏名〕	
個人番号又は法人番号	↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してく ださい。
家屋の建設に着手した (着手しようとする)年月日	年 月 日
取得した家屋を事業の用に供した (供することとなる)年月日	年 月 日
<p>東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(平成23年法律第29号)の適用について</p> <p>(1) 同法第10条の2第9項, 第10条の5第4項, 第17条の2第7項, 第17条の5第3項, 第18条の4第2項, 第25条の2第8項, 第25条の5第3項又は第26条の4第3項に規定する明細書の提出先</p> <p style="text-align: right;">税務署</p> <p>(2) 同法第10条の2第1項の表の第1号, 第10条の5第1項, 第17条の2第1項の表の第1号, 第17条の5第1項, 第18条の4第1項, 第25条の2第1項の表の第1号, 第25条の5第1項又は第26条の4第1項の規定の適用を受ける減価償却資産の取得価額の合計額</p> <p style="text-align: right;">円</p>	
<p>備考</p> <p>この申告書は、茨城県県税条例(昭和25年茨城県条例第43号)第41条の7第1項に規定する申告書に添付すること。</p>	